

障害者雇用に関するアンケート調査

1233件の事業所へ依頼 432件回収 回収率35%

Q2	農林漁業	52	Q3	5人以下	158	Q4	現在雇用している	52
	建設業	70		6～10人	92		現在雇用していないが、過去に雇用したことがある	48
	製造業	42		11～20人	85		雇用したことがない	318
	電気・ガス・水道業	12		21～55人	50		空白	14
	通信・運輸業	19		56～200人	30			
	卸売・小売業	80		201人以上	6			
	金融・保険・不動産業	5		空白	11			
	飲食・宿泊業	20						
	医療・福祉	27						
	教育・学習関係	1						
	サービス業	52						
	その他（	52						

Q5		雇 用 形 態		
		常用雇用	パート	その他
	身体障がい	70人	11人	3人
	知的障がい	15人	9人	6人
	精神障がい	0人	3人	0人

Q8	その他	
Q9	雇用したい	86
	雇用は考えていない	309
	空白	37
Q10	①その他	
	②その他	
	③その他	

Q13ー①	希望する	85	Q14ー②	案内を希望する	100	Q11	その他	
	希望しない	304		案内を希望しない	251			
		43			80			
						Q12	その他	

Q13ー②	希望する	61
	希望しない	326
		43

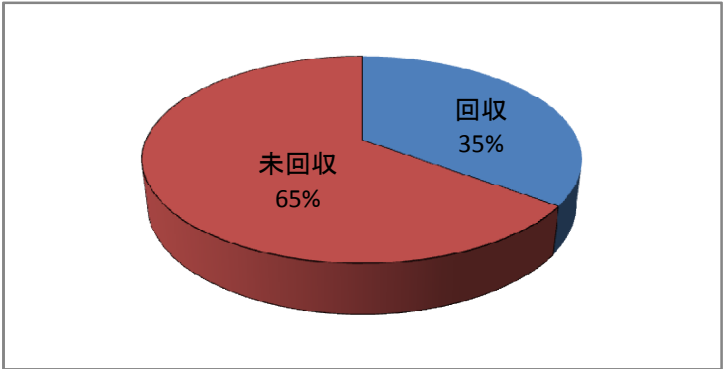
Q15

Q14ー①	可能	40
	不可能	246
	わからない	146

障がい者雇用アンケート集計結果

①回収状況

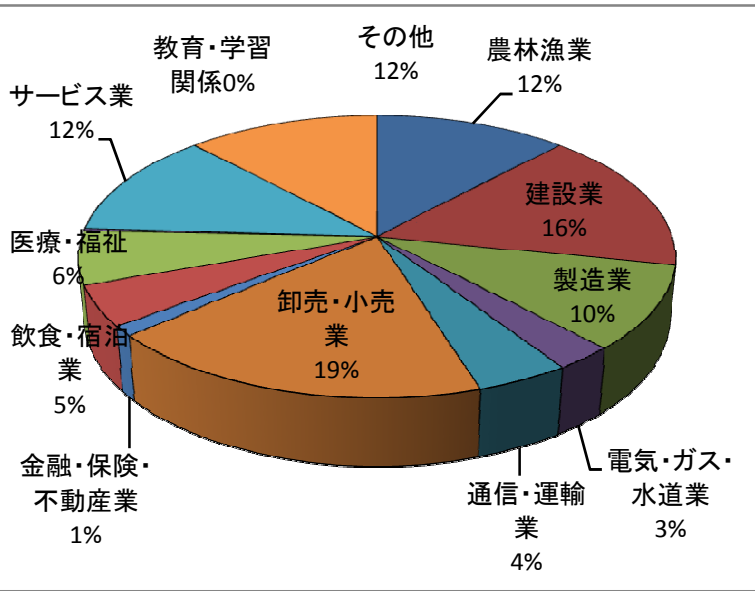
1, 233件の事業所にアンケート調査を実施しました。回収率35%でした。



アンケート	件	比率
回収	432	35%
未回収	801	65%
合計	1233	100%

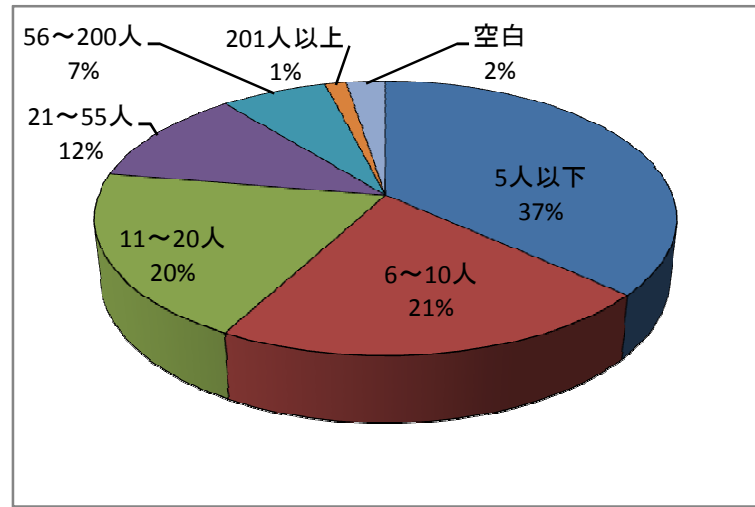
②事業所の職種別

業種別については、卸売・小売業、建設業の順となっています。



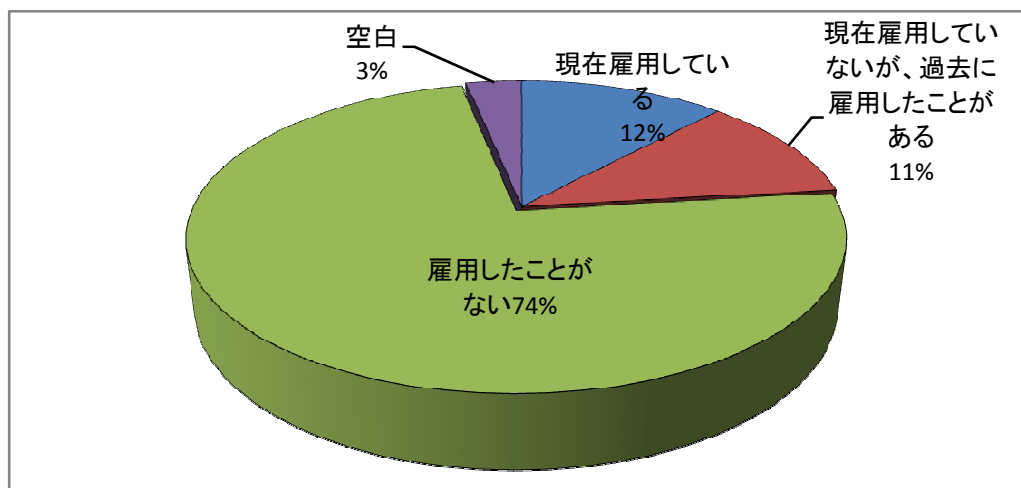
業種	件数	比率
農林漁業	52	12%
建設業	70	16%
製造業	42	10%
電気・ガス・水道業	12	3%
通信・運輸業	19	4%
卸売・小売業	80	19%
金融・保険・不動産	5	1%
飲食・宿泊業	20	5%
医療・福祉	27	6%
教育・学習関係	1	0%
サービス業	52	12%
その他	52	12%
合計	432	100%

③従業員規模



従業員数	事業所数	比率
5人以下	158	37%
6～10人	92	21%
11～20人	85	20%
21～55人	50	12%
56～200人	30	7%
201人以上	6	1%
空白	11	3%
合計	432	100%

④障がい者雇用状況



雇用状況	件数	比率
現在雇用している	52	12%
現在雇用していないが、過去に雇用了ことがある	48	11%
雇用了ことがない	318	74%
空白	14	3%
合計	432	100%

⑤現在雇用している事業所

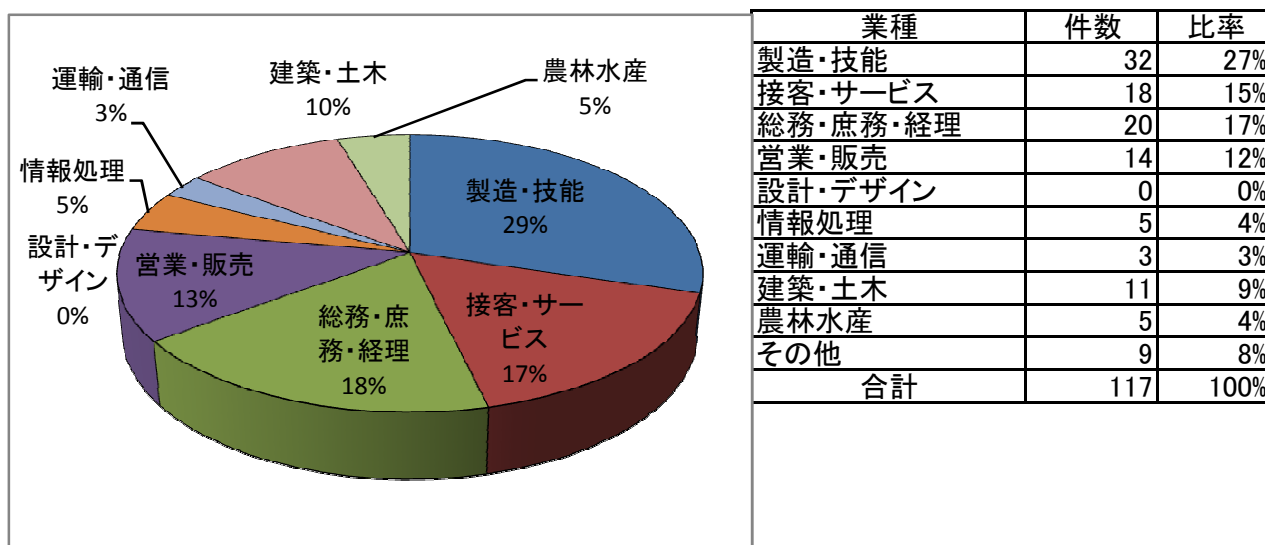
	雇 用 形 態(人)			計
	常用雇用	パート	その他	
身体障がい	70	11	3	84
知的障がい	15	9	6	30
精神障がい	0	3	0	3
合計	85	23	9	117

⑥雇用のきっかけ

親戚知人等からの依頼、公共職業安定所からの紹介や働きかけ、社会的貢献の観点からなどの回答が多かった。

⑦雇用している主な就業業務

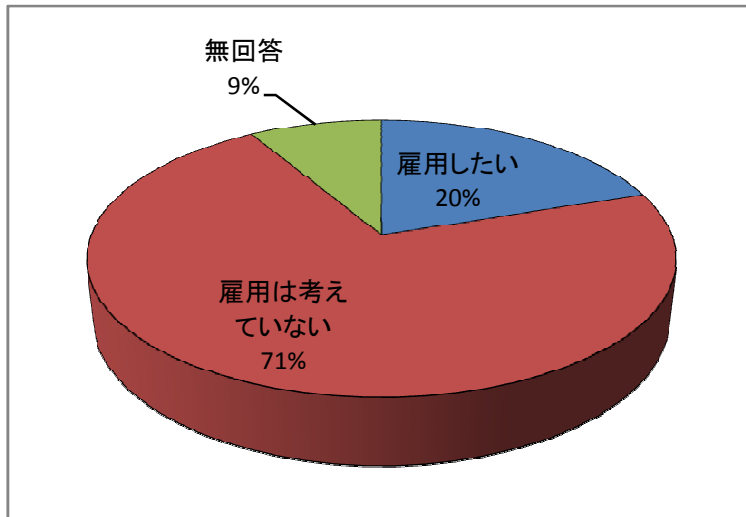
就業業務においては、製造・技能、総務・庶務・経理、接客・サービスの順となっています。



⑧雇用したことがない理由。

1、適した業務がない 2、従業員の増員自体が困難 3、社内の支援体制が十分でない。
の回答が多かった。

⑨今後の障がい者雇用について



今後の雇用	件数	比率
雇用したい	86	20%
雇用は考えていない	309	72%
無回答	37	9%
合計	432	100%

⑩雇用したい理由

社会貢献のためや事業所内の意識の向上という回答が多かった。

⑪雇用する場合の職種

製造・技能、総務・庶務・経理、接客・サービスという回答が多かった

⑫雇用を考えていない理由

本人の能力や適性に合った業務がない、従業員の増員自体が困難などの回答が多かった。

⑬障がい者の雇用についての不安や課題

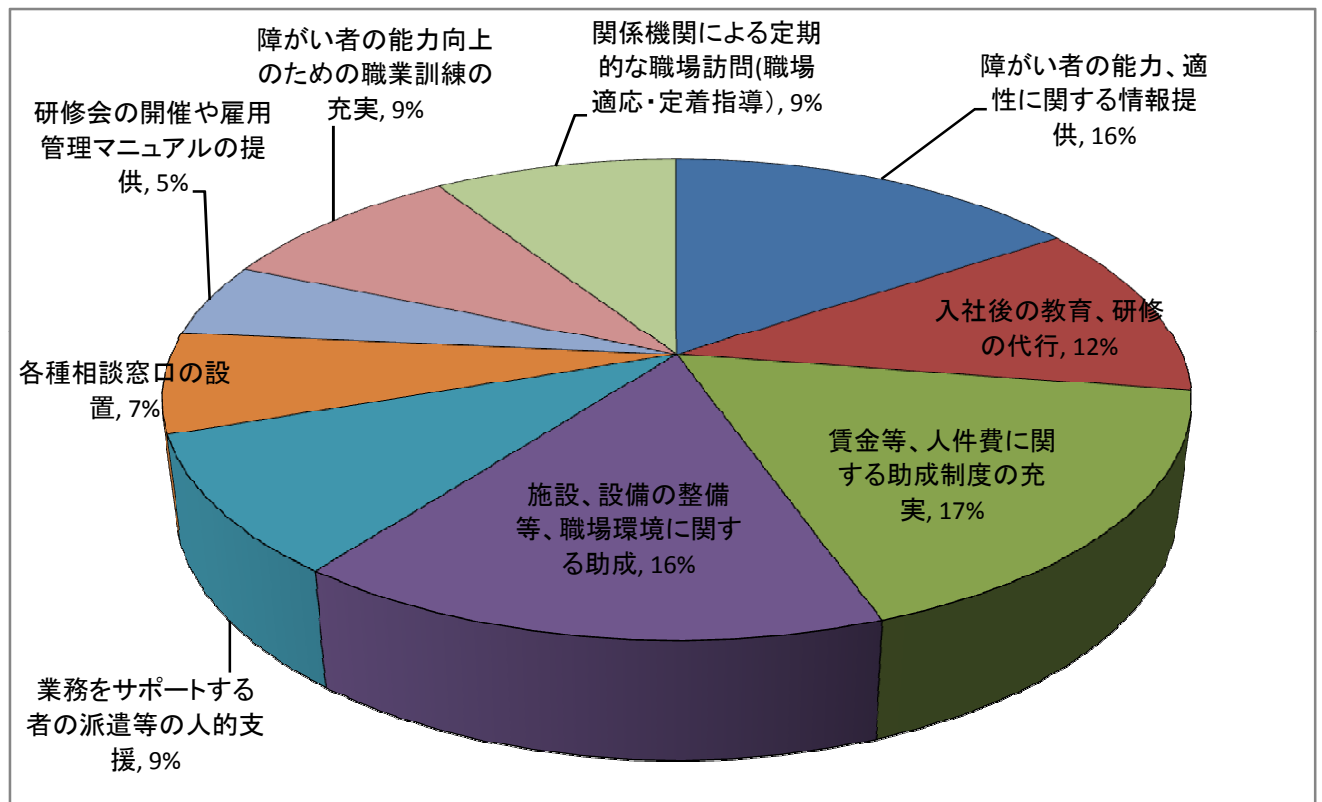
本人の能力や適性、どのような支援や配慮、適した業務があるかなどの回答が多かった。

⑭雇用を考えていない理由

適した業務がない、従業員の増員自体が困難 社内の支援体制が十分でない
の回答が多かった。

⑮今後の障がい者雇用拡大に必要なサポート

サポート	人数	比率
障がい者の能力、適性に関する情報提供	154	16%
入社後の教育、研修の代行	116	12%
賃金等、人件費に関する助成制度の充実	169	17%
施設、設備の整備等、職場環境に関する助成	156	16%
業務をサポートする者の派遣等の人的支援	92	9%
各種相談窓口の設置	66	7%
研修会の開催や雇用管理マニュアルの提供	50	5%
障がい者の能力向上のための職業訓練の充実	92	9%
関係機関による定期的な職場訪問(職場適応・定着指導)	90	9%
合計	985	100%



⑯その他

・障がい者の職場実習の受入れ状況

受入れ状況	件数
可能	40
不可能	246
わからない	84

・障がい者福祉施設での各種製品の製造・販売や役務の提供の購入及び利用の希望状況

希望状況	件数
希望	101
希望しない	251